

令和 7 年度

新 規 採 抻 希 望

県営中山間地域総合整備事業

県営土地改良事業計画書  
(農地防災)

県 名 岐 阜 縿

地 区 名 掣 斐 川 北 西 部

事 業 主 体 岐 阜 縿

目 次

第1章	目的	1	第9節	農用地整備計画	12
第2章	地域及び地積	1	1. 区画整理		12
第1節	地 域	1	2. 暗渠排水		12
第2節	地 積	1	3. 客 土		12
第3章	現 況	2	4. 農地保全		12
第1節	気象及び海象	2	第5章	主要工事計画	13
	1. 一般気象	2	第1節	用水施設	13
	2. 特殊気象	2	第2節	排水施設	13
第2節	土地状況	3	第3節	道路及び索道	13
	1. 土地、土壤	3	第4節	農用地造成	13
	2. 土地利用の状況	4	第5節	洪水調整機能	13
	3. 土地所有の状況	4	第6節	干拓施設	13
第3節	水利状況	5	第7節	農用地整備施設	13
第4節	道路現況	5		1. 区画整理	13
第5節	地域農業の概況	5		2. 暗渠排水	13
	1. 産業別就業人口	5		3. 客 土	13
	2. 経営耕地広狭別農家数及び主副業別農家数	6		4. 除 磨	13
	3. 動力農機具及び主要家畜頭数	6		5. 農地保全	13
	4. 主要作物作付状況	7	第6章	附帯工事計画	14
	5. 農業の動向	8	第7章	工事の着手及び完了の予定期	14
第6節	地域環境の概況	8	第8章	環境との調和への配慮	14
第4章	一般計画	9	第9章	換地計画の概要	14
第1節	事業計画の要旨	9	第10章	事業費の総額及び内訳	15
	1. 要 旨	9	第11章	効 用	16
	2. 事業別面積	9	第12章	関連する事業	16
第2節	営農計画及び土地利用計画	10	第13章	現況・計画図面	16
	1. 営農計画の概要	10			
	2. 土地利用区分	10			
	3. 作付方式	10			
	4. 生産計画	11			
第3節	用水計画	12			
第4節	排水計画	12			
第5節	道路計画	12			
第6節	農用地造成計画	12			
第7節	洪水調節計画	12			
第8節	干拓計画	12			

## 第1章 目的

本地区は、平野部から傾斜地へと変遷する区域や四方を山々に囲まれた区域で、僅かな平坦地を利用して形成された集落や農地で水稻や茶、山菜などの生産を主体とする零細的な営農を展開している。

これらの地域農業を持続させていくためには、地区内の主要な水田農地における用排水施設といった生産基盤の老朽化解消や農業用施設の被災防止への取り組みを優先的に対処すべき必要がある。

よって、農業生産基盤整備を実施し、農用地における生産体制の維持を図ることで、水稻の生産と特産品の生産を織り交ぜながら新たな地域農業の発展に取り組んでいく。

## 第2章 地域及び地積

### 第1節 地域

事業名	地域	備考
農地防災	岐阜県 捩斐川町 春日川合	

(第1表)

### 第2節 地積

R 6年 10月現在 (第2表)

事業名	現況地目	田	畠		小計	原野	山林	その他			計	備考
	市町村名	(ha)										
農地防災	揖斐川町		2.9		2.9						2.9	この事業計画書に記載の面積は、農地台帳面積となる。
	計		2.9		2.9						2.9	

注) 1. 「地積」は土地登記簿地積(畦畔地積含む)。なお、換地計画を伴う事業は実測(図上)。単位は県営事業の場合、小数点以下四捨五入。団体営事業の場合、小数点以下2位四捨五入。

2. 「合計」欄は二以上の土地改良事業の重複面積がある場合の実面積(以下各章同じ)。

### 第3章 現況

#### 第1節 気象及び海象

##### 1. 一般気象

(第3表-1)

観測所名	揖斐川		かんがい期	非かんがい期	計又は平均	備考
観測期間	H3年～R2年		5月～8月	9月～4月		
平均気温(°C)		23.9		11.3	15.5	参照:気象庁HP
降水量	平均(mm)	1,174.8		1,340.1	2,514.9	参照:気象庁HP
	基準年(mm)					
降水日数	平均(日)	49.1		89.8	138.9	参照:気象庁HP
	基準年(日)					
根雪期間		-	～	-	( - 日間)	
無霜期間		-	～	-	( - 日間)	
最多風向	北西		最大風速 (風向)		32.4 m/s (東南東)	最多風向発生時期 最大風速発生年月日 1月～12月 H30.9.4

##### 2. 特殊気象

(第3表-2)

観測所名	第1位			第2位			第3位			第4位			第5位			備考
揖斐川	数量	年月日	発生確率	数量	年月日	発生確率	数量	年月日	発生確率	数量	年月日	発生確率	数量	年月日	発生確率	
観測期間																
S53年～R6年																
最大日雨量 (mm)	354.0	H14.7.10	1/160	330.0	S61.6.17	1/94	258.0	H12.9.11	1/19	255.5	H24.9.18	1/18	222.0	S61.8.22	1/9	参照:気象庁HP
最大時間雨量 (mm)	96.0	H14.7.10		81.0	H20.9.2		78.5	H24.9.18		73.5	H20.8.6		70.0	R5.8.16		参照:気象庁HP
最大4時間雨量 (mm)																
最大連続雨量 (mm)																
最大連続干天日数 (日)																

第2節 土地状況  
1. 地形、土壤

(第4表-1-1)

事業名	地目	田						畑・その他							受益地標高		備考
		1/1000 以下	1/1000 ～ 1/100	1/100 ～ 1/20	1/20 ～ 1/11.5	1/11.5 ～ 以上	計	3° 以下	3° ～ 8°	8°～15° ～ 10° 15°	8°～15° ～ 15°	15° ～ 20°	20° 以上	計	最高 (m)	最低 (m)	
農地防災	面積 (ha)													2.9	2.9	729	487
	比率 (%)													100	100		

注) 「畑・その他」欄は開畠に係る傾斜が8°～15°の場合8°～10°、10°～15°に区分。既耕地を対象とする事業は8°～15°。

(第4表-1-2)

項目 土壤統(区)名	土壤統(区)区分一覧表								面積 (ha)				備考	
	土壤断面								事業名					
	色	腐植	礫層	酸化 沈殿物	土性			堆積様式	母材	農地防災				
					表土	下層土	一層							
褐色森林土	黄褐 黄褐	無	無	無	CL	LiC	一	無	残積	非固結 水成岩	2.9		2.9	
計											2.9		2.9	

注) 「土壤統(区)名」欄は水田にあっては施肥改善事業における土壤区、畑・未墾地にあっては地力保全事業における土壤統。

## 2. 土地利用の状況

R 6 年 10 月現在 (第4表-3)

事業名	市町村名	耕地							採草放牧地 (ha)	原野 (ha)	山林 (ha)	その他 (ha)	計 (ha)	備考
		水田 (ha)	普通畑 (ha)	牧草畑 (ha)	果樹園 (ha)	茶畑 (ha)	その他 (ha)	小計 (ha)						
農地防災	揖斐川町		2.9					2.9					2.9	
	計		2.9					2.9					2.9	
合計			2.9					2.9					2.9	

注) 「団体営事業の土地利用状況」は、灌漑排水、圃場整備のうち用水源、排水ポンプを設置する場合。

## 3. 土地所有の状況

(第4表-4)

事業名	所有別 区分		個人所有			共有			法人所有			計	備考	
	面積(農地台帳) (ha)	戸数	個人所有	共有	法人所有	法人所有	所有権	賃貸借 権	使用 貸借権	所有権	賃貸借 権	使用 貸借権		
農地防災	面積(農地台帳) (ha)	0.4	2.5										2.9	この事業計画書に記載の面積は、原則として農地台帳による面積です。 戸数及び受益者数の所有権と使用貸借権はあり
	関係戸数 (戸)	7	32										39	
	筆数 (筆)	11	53										64	
	権利関係	所有権	賃貸借 権	使用 貸借権	所有権	賃貸借権	使用 貸借権	所有権	賃貸借 権	使用 貸借権				
	備考(受益者数)	7	23										30	

注) 「団体営事業」土地所有状況は、農地開発事業の場合。

第3節 水利状況

該当なし

第4節 道路概況

該当なし

第5節 地域農業の概況

1. 産業別就業人口

項目 市町村名	総数 (人)	農業 (人)	林業 (人)	漁業 (人)	鉱業 採石業 砂利採取業 (人)	建設業 (人)	製造業 (人)	電気ガス 熱供給 水道業 (人)	運輸通信業 (人)	卸売業 小売業 (人)	金融業 保険業 (人)	不動産業 物品賃貸業 (人)	サービス業 (人)	公務 (人)	その他 (人)	備考
揖斐川町	9,549	462	45	2	23	1,126	2,127	27	484	1,161	155	58	3,344	320	215	
計	9,549	462	45	2	23	1,126	2,127	27	484	1,161	155	58	3,344	320	215	
比率 (%)	100	5	0	0	0	12	23	0	5	12	2	1	35	3	2	

参考資料：2020国勢調査 令和2年国勢調査 就業状態等基本集計 第10-3表 男女、産業(大分類)、職業(大分類)別就業者数(15歳以上)－全国、都道府県、市区町村

## 2. 経営耕地広狭別農家数及び主副業別農家数

R 6年 10月現在 (第7表-2)

区分 市町村名	農家 総戸数 (戸)	経営耕地広狭別農家数(戸)												1戸当たり平均農用地面積(ha)						主副業別農家数(戸)			備考
		0.3 ha 未満	0.3 ～ 0.5	0.5 ～ 1.0	1.0 ～ 1.5	1.5 ～ 2.0	2.0 ～ 3.0	3.0 ～ 5.0	5.0 ～ 10.0	10.0 ～ 20.0 以上	20.0 ha 以上	自給的 農家	田	畑	樹園地	計	草地	合計	主業	準主業	副業		
揖斐川町	1,039	7	118	195	56	33	12	20	16	7	14	561	1.29	0.34		1.63		1.63	28	32	394		
計	1,039	7	118	195	56	33	12	20	16	7	14	561	1.29	0.34		1.63		1.63	28	32	394		
比率 (%)	100	1	11	19	5	3	1	2	2	1	1	54	79	21		100		100	7	8	100		

※農家総戸数は、経営耕地広狭別農家数の合計数となる。

参考資料：2020農林業センサス III 農業経営体(個人経営体) 1主副業別経営体数、VI総農家等 1総農家数、II農業経営体(総数) 3経営耕地面積規模別経営体数、第70次東海農林水産統計年報 IV耕地の部 2耕地面積(市町村別)

## 3. 動力農機具及び主要家畜頭数

R 6年 10月現在 (第7表-3)

項目 市町村名	動力農機具								主要家畜								備考
	田植機		トラクター		コンバイン			乳用牛		役肉牛		豚		採卵鶏			
	数量 (台)	経営体数 (経営体)	数量 (台)	経営体数 (経営体)	数量 (台)	経営体数 (経営体)	数量 (台)	経営体数 (経営体)	数量 (頭)	経営体数 (経営体)	数量 (頭)	経営体数 (経営体)	数量 (頭)	経営体数 (経営体)	数量 (100羽)	経営体数 (経営体)	
揖斐川町	-	-	-	-	-	-			-	-	x	1	x	1	x	1	
計	-	-	-	-	-	-			-	-	x	1	x	1	x	1	
100経営体当数量 (台・頭)	-		-		-				-		x		x		x		
所有経営体数の割合 (%)	-		-		-				-		0.1		0.1		0.1		

※農業用機械を所有している経営体数と所有台数は、2020年農林業センサスより調査項目から削減された

参考資料：2020農林業センサス II農業経営体(総数) 18販売目的の家畜等を飼養している経営体数と飼養頭羽数

#### 4. 主要作物作付状况

R 6 年 10 月現在 (第 7 表-4)

作付面積は、市町村別の面積が掲載されているもののみ記載。

## 参考資料：第70次 東海農林水產統計年報 IV 耕地の部 2 耕地面積(市町村別)、V 農作物の部 1作付(栽培)面積、収穫量 (2) 水稻(市町村別)

## 5. 農業の動向 捩斐川町

R 6 年 10 月現在(第7表-5)

項目 区分	農 家			土 地			主 要 作 物		大 家 畜			動 力 農 機 具			その他の 地 域 指 定 等	備 考	
		B	A (現在)		B	A (現在)	作物名	B	A (現在)	家畜名	B	A (現在)	農機具名	B	A (現在)		
変化の状況 C年を100とする指標	総農家数	80	58	耕地	98	97	水稻	87	92	乳牛	-	-	動力田植機	77	-	農振計画 H17.7 山振 S42.12 過疎 R3.4 特農 H5.9 豪雪 S38.11 たまねぎ S41.8	A: 令和2年 2020年 農林業センサス  B: 平成27年 2015年 農林業センサス  C: 平成22年 2010年 農林業センサス
	主業農家数	84	56	田	99	98	小麦	83	87	肉牛	x	x	乗用型トラクター	76	-		
	準主業農家数	47	23	畑	98	96	大豆	98	106	豚	x	x	コンバイン	71	-		
	A R2 B H27 C H22	副業的農家数	83	53	樹園地	-	たまねぎ	100	100	採卵鶏	202	x					
	農業就業人口	37	19							ブロイラー	-	-					
変化の理由	・高齢化、後継者不足に加え、他産業への流出発生により減少傾向を示している。	・宅地等への転用、営農リタイアにより減少している。	・高齢化、後継者不足および農地面積の減小に伴い減少している。	・高齢化、後継者不足に伴い減少している。	※2020年より統計調査対象から除外されたため数値無し。												

参考資料： 2020農林業センサス II農業経営体(総数) 18販売目的の家畜等を飼養している経営体数と飼養頭羽数、

III農業経営体(個人経営体) 1主副業別経営体数、5年齢階層別の基幹的農業従事者数(仕事が主で、主に自営農業に従事した世帯員数)、VI総農家等 1総農家数

第67次 東海農林水産統計年報 V耕地の部 2耕地面積(市町村別)、VI 農作物の部 1作付(栽培)面積、収穫量 (2)水稻(市町村別)、(4)麦類(子実用)(市町村別)、(6)大豆(市町村別)  
(15)野菜 ウ野菜指定産地の市町村別作付面積、収穫量及び出荷量

2015農林業センサス II農業経営体 14販売目的の家畜等を飼養している経営体数と飼養頭羽数、18農業用機械を所有している経営体数と所有台数、

III販売農家 1主副業別農家数、12年齢別農業就業人口(自営農業に主として従事した世帯員数)、V総農家等 1総農家数及び土地持ち非農家数、

第62次 東海農林水産統計年報 VI耕地の部 2耕地面積(市町村別)、VII農作物の部 1作付(栽培)面積、収穫量 (2)水稻(市町村別)、(4)麦類(市町村別)、(12)大豆(市町村別)、  
(13)野菜 ウ野菜指定産地の市町村別作付面積、収穫量及び出荷量

2010農林業センサス II農業経営体 12販売目的の家畜等を飼養している経営体数と飼養頭羽数、16農業用機械を所有している経営体数と所有台数、

IV総農家等 1総農家数及び土地持ち非農家数、V販売農家 2主副業別農家数、9年齢別農業従事者数(自営農業に従事した世帯員数)

第57次 東海農林水産統計年報 IV耕地の部 1耕地面積、V農作物の部 1 22年作付(栽培)面積、収穫量 (1)水稻、麦類、2 22年作付(栽培)面積、収穫量 (1)大豆、  
(4)野菜 イ 指定産地の生産出荷実績

## 第6節 地域環境の概況

町の南西部から北西部にかけては、標高1,100～1,300m前後の山々がそびえ、その山間を縫うように揖斐川、坂内川、日坂川、根尾川、粕川などが流れている。約90%以上が山林となる中山間地帯ではあるが、一部山地から平野への変化部を含むため、海拔50m～350mと標高差の大きな区域となっている。

## 第4章 一般計画

### 第1節 事業計画の要旨

#### 1. 要旨

農道に隣接する山地斜面において崩落を防止するための法面整備を実施し、農道の被災防止、安全な通行確保を図る。

#### 2. 事業別面積

(第8表)

事業名	農地防災														合計 (ha)	
	土地 利 用 区 分	水田	普通畑	牧草畑	果樹園	その他		小計	水田	普通畑	牧草畑	果樹園	その他		小計	
事業目的		(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)		(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)		(ha)	(ha)
農地防災		2.9						2.9								2.9
計		2.9						2.9								2.9

注) 1. 「事業目的」欄は用水改良、排水改良、畠地かんがい、区画整理、暗渠排水、客土、農道等の区分。

2. 「事業名」欄は圃場整備、農道整備、農地防災、農用地開発等事業計画名の区分。

## 第2節 営農計画及び土地利用計画

### 1. 営農計画の概要

既存の農地を活用した藁草栽培の発展を図り、特產品としての产地形成を目指す。

### 2. 土地利用区分

(第9表-1)

事業名	土地利用区分 区分	耕地							採草放牧地 (ha)	原野 (ha)	山林 (ha)	その他 (ha)	計 (ha)	備考
		水田 (ha)	普通畑 (ha)	牧草地 (ha)	果樹園 (ha)	茶園 (ha)	その他の 樹園地 (ha)	小計 (ha)						
農地防災	現況		2.9					2.9					2.9	
	計画		2.9					2.9					2.9	
	現況													
	計画													
	現況													
	計画													
	現況													
	計画													
計	現況		2.9					2.9					2.9	
	計画		2.9					2.9					2.9	

### 3. 作付方式 該当なし

## 4. 生産計画

(第9表-3)

事業名	土地利用区分	項目	作物名	作付面積 (ha)			作付率 (%)		単位面積当収量 (kg/10a)			生産量 (t)			同左生産量増減の内訳 (t)		備考	
				現況	計画	増減	現況	計画	現況	計画	増減	現況	計画	増減	面積増減	単位面積当収量増加		
農地防災	水田	表作																
		裏作																
	普通畑	春夏作	薬草	2.9	2.9	-	100	100	23	23	-	0.7	0.7	-	-	-		
		秋冬作																
	計			2.9	2.9	-	100	100				0.7	0.7	-	-	-		
	合計			2.9	2.9	-												

注) 「作付面積の合計」欄の( )は実面積、外は延べ作付面積。(△は減を示す。)

※作付率は、地元聞き取りによる

※単位面積当収量： 薬草は地元聞き取りによる

第3節 用水計画 該当なし

第4節 排水計画 該当なし

第5節 道路計画 該当なし

第6節 農用地造成計画 該当なし

第7節 洪水調節計画 該当なし

第8節 干拓計画 該当なし

第9節 農用地整備計画  
 1. 区画整理 該当なし

2. 暗渠排水 該当なし

3. 客土 該当なし

4. 農地保全  
 (1) 防災林 該当なし

(2) 排水工 該当なし

(3) 侵食(崩壊)防止工

(第16表-5-3)

項目 施設名	位置	支配面積 (ha)	機能	備考
笛又農地防災	古屋	2.9	法面保護	
計		2.9		

注) 「施設名」欄は主要な施設の名称、「位置」欄は水路名。

## 第5章 主要工事計画

- 第1節 用水施設 該当なし
- 第2節 排水施設 該当なし
- 第3節 道路及び索道 該当なし
- 第4節 農用地造成 該当なし
- 第5節 洪水調整機能 該当なし
- 第6節 干拓施設 該当なし
- 第7節 農用地整備施設
- 1. 区画整理 該当なし
  - 2. 暗渠排水 該当なし
  - 3. 客土 該当なし
  - 4. 除礫 該当なし
  - 5. 農地保全
    - (1) 防災林 該当なし
    - (2) 排水路 該当なし
  - (3) 侵食防止工

(第23表-9)

項目 名 称	構 造	数 量	備 考
笛又農地防災	法面保護工 落石防護網	109 m	

## 第6章 附帯工事計画

該 当 な し

## 第7章 工事の着手及び完了の予定時期

1. 工期  
着工予定 令和 7 年度 完了予定 令和 11 年度

### 2. 工事の年度割予定

単位：千円

年 度	全 体	R7	R8	R9	R10	R11				
農地防災	90,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000				
割合 (%)	100	20	20	20	20	20				

## 第8章 環境との調和への配慮

### 1. 施工上の配慮

- ・土工実施に伴う周辺水域への土砂流出を抑制するため、必要に応じ沈砂池等を設ける。
- ・法面部分が発生する場合は、適切な緑化を施し、周辺環境との調和を図る。

### 2. 田園環境整備マスターplanとの整合性

事業実施に際しては、田園環境整備マスターplanにおける環境配慮の方向性に則して行うものとし、計画段階からマスターplan内容を反映させ、環境に配慮した事業を行う。

## 第9章 換地計画の概要

該 当 な し

第10章 事業費の総額及び内訳

(第26表)

事業費の総額	96,915	千円
工 事 費	90,000	千円
工雜及び 地方事務費	6,915	千円

工 種	事 業 量	事 業 費 (千円)		備 考
農地防災	109 m			
工 事 費		84,200		
測 量 試 験 費		5,800		
用 地 補 償 費		-		
小 計		90,000		
工 事 雜 費		2,300		
地 方 事 務 費		4,615		
合 計		96,915		

## 第11章 効用

(第27表)

効果項目	農地防災					
	年総効果額 (千円)	年総増加所得額 (千円)	年総効果額 (千円)	年総増加所得額 (千円)	年総効果額 (千円)	年総増加所得額 (千円)
食料の安定供給の確保に関する効果	10,857	10,857				
農業の持続的発展に関する効果	-	-				
農村の振興に関する効果	-	-				
多面的機能の發揮に関する効果	-	-				
その他の効果	-	-				
計	10,857	10,857				
総費用	77,932					
総便益額	176,625					
総費用総便益比	2.26					
総所得償還率	-					
増加所得償還率	-					

## 第12章 関連する事業

該当なし

## 第13章 現況・計画図面

別紙による